

平成26年1月16日

滝沢市長 柳 村 典 秀 様

滝沢市補助金等審議会

会長 齋 藤 俊 明

平成25年度実施補助金公募制度の審査について（答申）

本審議会は、平成25年9月26日付けで滝沢村長から諮問がありました「平成25年度実施補助金公募制度の審査について」のうち、個別申請補助金及び政策報告補助金に関し審査を行いましたので、別紙のとおり答申いたします。

滝沢市補助金等審議会

答 申

平成26年1月16日

滝沢市補助金等審議会

はじめに

本審議会は、平成25年9月26日付けで滝沢村長から諮問があった「平成25年度実施補助金公募制度の審査について」に基づいて、報告のあった公募補助金事業等申請書及び報告書（以下、「報告書等」。）の審査を行った。

審査の方法については、各事業の報告書等に基づいてあらかじめ本審議会委員が個々に評価を行ったのち、平成25年12月20日に、個別申請補助金及び政策報告補助金に関して、委員による補助目的、現状と課題、効果などの聞き取りと合議による調整を図ったものである。

今回の答申においては、個別申請補助金1件と政策報告補助金4件について審査を行った上で、全体としての総括的な講評を行い、審査結果を答申するものである。

補助金は公益性が認められる活動支援を行政課題の解決のための手段として活用されているが、特定の申請者に固定され長期的な交付が見られ、本来の目的、必要性、効果、総合計画との整合性が十分に検証されないままに継続している傾向が見られる。

今年度においては、継続事業における活動目標値に対しての実施結果に重点を置いて審査したものである。

今後においても補助金の適正な見直しに向けた検討がより進められることを期待するものである。

平成26年1月16日

滝沢市補助金等審議会

会 長	齋 藤 俊 明
委 員	小 山 花 子
委 員	佐 藤 博 己
委 員	高 橋 有 幸
委 員	鈴 木 修

1 総括

平成25年度の審査対象として申請又は報告のあったものは、個別申請補助金1件、政策報告補助金4件であった。その報告等内容についての審査が本審議会に委ねられたものである。

本答申においては、補助金の審査結果に加えて、公募補助金制度の改善項目として本審議会の意見を付した。

以下では、報告書等に基づき対象となる事業について担当課ヒアリングを実施しながら、多面的に評価したものである。しかしながら、全般的に事業効果等の資料が不足しており、検証には改善が必要と思われる。

審査を行った際に見受けられた事項で、今後改善を要する事項は次のとおりである。

(1) 報告書等の記載内容について

報告書等の記載内容については、事業の目的や内容が明確でない箇所が一部あり、事業実績が十分に記載されていない等の課題も見受けられた。

補助金の公平かつ適切な審査のためにも事業の詳細について明確に記載する必要がある。

(2) 継続事業について

平成22年度の公募補助金制度において申請又は報告された事業で、継続して実施する事業は再度申請又は報告が必要となるが、今回審査対象となった5件のうち4件がこれに該当した。

それらの一部事業において、担当課による成果の検証が不十分なものが見受けられた。補助金の性質上、事業に対する補助金を継続する場合は、行政の責任において効果を十分に検証し、絶えず見直しを図る必要がある。

また、補助金の交付によって行政目的が達成されているかといった効果についての検証が必ずしも十分ではなく、そういった資料の作成及び報告書等への添付が必要である。

(3) 審査結果について

別紙1の審査一覧は本審議会委員の個別評価点数および各事業の平均点である。

本審議会の平均点数と補助金の可否判断の関係については、以下の考え方で整理する。

個別申請補助金は申請事業の公益性、総合計画との関連性、事業の目的及び内容とその効果について審査を行った結果、本審議会としては、申請があ

った事業について、補助事業としての公益性、効果等が認められる事業であると評価した。

政策報告補助金は政策判断により実施されるものであり、本審議会においては一部見直しも含め採択せざるを得ないが、公益性、必要性、適格性、有効性など内部の検証が必要である。終期の設定や補助対象経費の制限、交付団体の財務状況からの制限など定期的に見直しを進めることにより、効率的な行財政運営を実現すると考える。

本審議会としては50点以上の政策報告補助金については、公益性、効果等が認められると判断したが、50点未満の補助金については、政策的判断により実施されるものであるものの、補助事業による効果が限られた分野又は私益的要素が高い事業が見受けられた。

また、今回審査の対象となった事業の中には、補助金交付要綱上の文言が抽象的なために、補助対象となるか否かの判断が難しいものがあった。そのため、補助金交付要綱の見直し等も担当課が定期的に行う必要がある。

2 滝沢市の補助金公募制度のあり方について

平成18年度の補助金公募制度の本格導入から7年が経過し、これまで申請又は報告を受けた補助金の再申請等が行われているところである。

しかし、総括でも触れたが、再申請等に当たり事業効果の評価が不十分な事業が一部見受けられた。

限られた財源の中で実施する以上、担当課が主体となって、事業の成果を評価するとともに、常に住民ニーズ等の変動を捉え、事業の将来展望を描き、事業継続に当たっての見直しを行う必要がある。

また、総合計画の理念のもと、多様な担い手による地域づくりを推進する一つの方策として導入された本制度であるが、事業を実施するに当たって地域のまとまりの維持・向上や後継者の育成が課題となっている。

そのため、既存事業の紹介、情報発信を強化するほか、市内の大学機関と連携するなど、新たな担い手への働きかけを行う等本制度を活用した地域づくりの発展に向けた取組が期待される。

この行政による取組により、住民と行政の協力関係が強化されたとき、本制度の効果がより一層発揮されるものと思われる。

平成25年度公募補助金一覧

(単位:円)

審査シート 番号	申請事業名	申請者名・報告者名	担当課	H26 申請事業費	H26 申請補助金額	補助金割合	今年度事業費 (当初予算)	今年度補助金額 (当初予算)	補助金割合	前年度事業費 (決算額)	前年度補助金額 (決算額)	補助金伸率	平均点 (総合)	審議会コメント
A-1	希望郷いわて国体滝沢市実行委員会運営補助事業	希望郷いわて国体滝沢市実行委員会	国体推進室	2,291,000	2,291,000	100%	0	0	-	0	0	-	68.6	年度毎の事業効果が曖昧である。
B-1	滝沢村学連携活性化事業	企画総務課	企画総務課	1,300,000	1,300,000	100%	1,300,000	1,300,000	100.0%	244,738	244,738	431.2%	65.8	いかに行政施策に反映できる成果を抽出するかが課題である。
B-2	農業生産管理用機械整備事業	農林課	農林課	2,988,300	996,100	33.3%	4,899,000	1,633,000	33.3%	2,200,000	733,000	122.8%	43.2	導入する機械についての仕様や目的を明確にする必要がある。
B-3	自然災害及び農畜産物価格低迷対策特別資金利子補給補助事業	農林課	農林課	20,000	20,000	100%	39,000	39,000	100.0%	36,519	36,519	6.8%	42.4	
B-4	自治公民館整備補助事業	住民協働課	住民協働課	1,015,686	676,000	66.6%	0	0	-	6,127,180	3,322,000	普減	55.2	全村的な改修計画を策定し、計画的に補助していくべき。